

## 巻 頭 言

平成20年の春、念願であった東亜経済研究所の館舎が再建された。山口大学の統合移転に伴い、昭和48年冬に亀山にあった旧舎屋を去って以来35年目にしてのことである。この論文集の編纂は、経済学部同窓会である鳳陽会との共催により、研究所館舎完成を祝し、記念するための事業の一環として、東亜経済学会が取り組んだものである。

論文集の「特集」の部では、冒頭に、平成20年5月14日に完成祝賀記念行事として大学会館で開催された記念講演会の記録を収めている。講師にお招きしたのは、国際政治、国際経済に造詣の深い専門家として知られる岩手県立大学長の谷口誠氏で、「日本のアジア外交の再構築」と題して、わが国の外交のあり方、とりわけ現代中国との外交関係に関する高い見識を交えられて大変示唆に富んだお話しを頂いた。研究所の新たな門出を感銘深い御講話で祝賀頂いた氏に対し、心よりの感謝を申し上げる。

「特集」の部後半では、経済学部の元教員や現教員の中で、特に東アジアの経済やその歴史に関する専門的研究に従事しているスタッフが本特集号のために特に書き下ろしたもので、東亜経済研究所をめぐる3編の論考を収めている。研究所は、現在ではそれ自体が、かつてわが国の重要な高等教育や経済研究の拠点として果たしてきた役割において、数々の論考の興味深い対象となっている。御一読頂くことで、改めて東亜経済研究所の存在と活動の軌跡がわが国近・現代史の構成風景として位置づけられることに気付かれよう。

「論文」の部には、経済学部の教員達による日頃からの営みの成果を収めている。「ゆく川の流れ」の喩えのように、東亜経済研究所という滔々たる大河も、過去から現在まで連綿と続くひとつひとつの研究成果という気の遠くなるほど龐大な水の流れから成るものである。今日の我々の営みの責務も、まずこの21世紀に続いてきた大河の流れを絶やさぬことである。しかも、「元の水に非ず」。先人達の営みがそれぞれに異なる時代々の要請に応じてきたように、果たして、私たちの現在の営みも大地を潤し、沃野を築く力を持っているであろうか、皆様からの忌憚のないご批評を期待するものである。

経済学部における東アジア経済研究は、その前身である山口高等商業学校時代に遡る。当初、大正5年の「支那講習科」設置と相前後して「東亜経済研究会」が発足、研究の活動が本格的に始まったが、名実ともに「東亜経済研究所」となったのは昭和8年（1933年）のことであり、この研究所創設に奔走したのは山口高等商業学校第4代鷲尾健治校長であった。研究所としての実体を象徴する機関研究誌「東亜経済研究」は、過ぐる大正6年（1917）に創刊されており、その水準を極めた数々の研究成果発信により、すで

に東アジア経済研究については国内の一大拠点の地位を確立していた。1917年と言えばロシア革命の年であり、改めて言えば、本研究所は20世紀人類の壮大な社会科学的実験とも称すべき社会主義国家群の盛衰をも静かに見つめてきた歴史をもっている。

他方で、研究所は激動の昭和期という時代の波に大きく翻弄された。第二次大戦終結後の昭和21年（1946年）、研究所は、進攻してきた占領軍（GHQ）の命令の名の下に、活動の停止を余儀なくされるのである。その後約十年間は東アジア研究こそ封じられたものの、学部スタッフ一同の研究継続の情熱がさめることはなかった。新制国立大学経済学部として発足した年の翌年、昭和25年（1950年）には、下関に「経済研究所」を開設し、その研究対象を関門地域経済に向けることで、地元経済の実証研究を通じて地域の振興や青年の社会教育にも貢献したのである。この時代に学部スタッフが取り組んだ市民講座開催が後の下関市立大学の創設につながったとされており、逆境にあっても止み難い学問研究への飢えにも似た熱意がうかがい知れるところである。

再び「東亜経済研究所」が復活するのは、昭和30年（1955年）のことである。昭和20年以降休刊となっていた「東亜経済研究」も復刊し、ここに研究所の戦後の歴史が始まることとなる。そして、冒頭に述べた亀山の研究所旧館舎が建設されたのは、昭和34年10月であるが、これは卒業生の母校愛の賜物であり、研究所復活を大いに喜んだ鳳陽会が、卒業生などからの寄付金集めに尽力して頂いたお陰である。亀山時代の研究所のたたずまいを覚えている教職員も今ではほとんど居なくなりましたが、当時の学部スタッフの研究所活動に対する情熱と、それに理解を示し、応えた下さった母校愛との結びつきがあった出来事として、長く記憶に留めておきたい。

平川キャンパス移転後、研究所の活動においては、昭和52年（1977年）に学部に国際経済学科が新設されたこともあり、本格的な東アジア経済専門家の学部スタッフ配置が進むことになる。何度も働きかけを行った国の研究機関化こそ実現できなかったものの、ようやく戦前に劣らぬ研究活動レベルが回復し、今日に至っている。国際交流の対象も東アジアだけでなく東南アジアへも広がり、協定締結によるスタッフ・学生の相互派遣、今日までに17回を数えることとなる国際シンポジウムの開催などもこの頃開始している。戦後再出発した東亜経済研究所が目的としたものは、時代と世界の転換を正しく認識し、反省すべきを反省して、自立と発展を目指すアジアの国々と交流し、アカデミックな立場から協力支援を惜しまないことにあった。こうした東亜経済研究所のたゆみない努力はやがて広く理解され、平成9年には中国新聞社から「中国文化賞」を受けることになる。

ところで、平川キャンパス統合移転（1973年）後の研究所は、施設面では経済学部隊舎内の一隅に仮住まいした状況に置かれることになった。はじめからごく限られた書庫

スペースで、中国は明の時代にまで遡る古文書類をはじめとする十三万冊以上の戦前からの貴重な書籍・資料を所狭しと所蔵しているところに、毎年、新規発刊の図書購入が加わるので、保存・整理と収納キャパシティ確保との両面で問題が年々深刻になっていった。また、利用者のための静穏な研究作業場の確保も覚束かず、日々管理運営業務に従事する職員の快適な職場環境からも程遠いと言わざるを得ない状況であった。しかも、その反面では、学部校舎に同居し、時に書庫スペースが学部の教育研究スペースにまではみ出してくる研究所の存在は、学生の教室や教員研究室の側から見れば、そうでなくとも狭隘な教育環境に圧迫を加えるものでもあった。90年代に入ってから学生定員急増はこれに拍車をかけ、学生数と研究所双方の同時成長が生む「学部環境問題」と目されるようになっていった。このような状況が、統合移転後35年間にわたって着実に進行していったのである。今回の東亜経済研究所館舎再建の快挙は、以上のような歴史的沿革と背景的状况の中でその意義の深さが知られるのである。

最後に、この度の研究所館舎再建が実現した事情について述べておきたい。そこには、母校愛に根ざした不思議な縁（えにし）の糸の導きがあったと言うことが出来る。館舎再建のために私財を投じられた山田宏氏は、山口高等商業学校第二期卒業生である山田孝太郎氏を祖父にもたれ、御父君も同様に二代続いての卒業生だというお家柄である。新研究所の玄関前の石碑に刻まれているように、山田宏氏が建設資金提供を申し出られたのは「祖父が抱いていた母校への思いを形に」との願いからであった。そこで、新館舎を「山田孝太郎記念館」と呼び習わすこととしたのである。縁の糸のエピソードはそれだけではない。山田宏氏の令夫人は「東亜経済研究会」を国の認める正式な「東亜経済研究所」に改組するために尽くされた鷺尾健治校長の孫娘に当たる。山田御夫妻は二人してかつての母校愛の縁の糸を今日に結び付けられたのである。

さらにもうひとつのエピソードを加えておこう。鷺尾健治校長から直接の薫陶を受け、敬愛の念を最後までもち続けていた山口高商第二十五期卒業生である松永祥甫氏（本年一月に逝去）は、平川統合移転後、廃墟のようになった亀山の旧キャンパス内であわや捨て去られようとしていた見覚えのある石台を偶然にも発見する。それは、研究所創設など母校への功績著しかった鷺尾校長を記念する胸像を載っていた御影石の台座であった。その時以来松永氏が長年大切に保存していたその石台は、現在、松永氏から大学に寄贈されて、新研究所建物の北隅に建造された照明の台座として据えられている。時を隔てて再び、鷺尾健治校長の母校への想いが、そして母校愛の縁の糸で結び合った人々の想いが、新しい東亜経済研究所の行く末を照らし見守っているのだということを、この照明台座を仰ぎ見る折には思い起こして頂きたい。

当初の予定をかなり過ぎてしまったが、この論文集刊行を最後に、新研究所完成記念事業全体がようやく完了を迎えることになる。事業完了の遅延をお詫び申し上げ、ここに改めて東亜経済研究所の落成に尽くされ、共にお慶び頂いた方々、並びに本事業の推進にご尽力頂いた各方面に対し、衷心より御礼申し上げますとともに、本学部の今後の発展のため、尚一層の叱咤、激励を賜らんことを切にお願い申し上げます。

平成21年1月27日

経済学部長

藤 井 大 司 郎